



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 045-478-0041
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	295	△34.6	△1,523	—	△1,502	—	△1,125	—
29年9月期第1四半期	451	△3.0	△414	—	△302	—	△307	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △1,416百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△10.34	—
29年9月期第1四半期	△3.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	5,906	4,137	69.5
29年9月期	6,265	5,480	86.9

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 4,104百万円 29年9月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—				
30年9月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970	15.6	△1,400	—	△1,384	—	△1,395	—	△12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	108,968,323株	29年9月期	108,318,323株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	108,924,573株	29年9月期1Q	92,678,009株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

- ・決算補足説明資料は本日平成29年2月13日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)において当社グループは、前連結会計年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による新たな法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めており、主な事業の成果は以下の通りになります。

当社は、細胞加工業における顧客ニーズに合わせた多種多様な細胞加工物の製造受託体制を整備すべく、これまで免疫細胞療法総合支援サービス契約に基づき細胞培養加工施設を提供してまいりました契約医療機関である医療法人社団混志会から新横浜および大阪の二つの細胞培養加工施設を当社に移管したことを受け、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」に基づく特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。それに伴い医療法人社団混志会とは免疫細胞療法総合支援サービス契約に替えて、新たに特定細胞加工物製造委託契約を締結いたしました。

当社は既に許可を取得している品川細胞培養加工施設とあわせ合計3施設での細胞加工物の製造受託体制を整備できたことにより、今後、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関/研究機関等から、特定細胞加工物や再生医療等製品の製造を受託すべく、細胞加工業やCDMO事業の更なる拡大につなげてまいります。

また、平成29年12月21日には、Histogenics Corporation(所在地:米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニックス社」という。)との間で日本における自己培養軟骨「NeoCart」の開発・販売を目的としたライセンス契約を締結いたしました。今後、この契約に基づき、当該技術を使用した膝関節軟骨損傷を対象とした治験を開始し、平成33年に再生医療等製品としての製造販売承認を取得することを目指してまいります。

(金額単位:百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 金額(△)
当第1四半期 連結累計期間	295	△1,523	△1,502	△1,125	△10.34円
前第1四半期 連結累計期間	451	△414	△302	△307	△3.32円
増減率(%)	△34.6	—	—	—	—

当第1四半期連結累計期間においては、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しておりますが、特定細胞加工物製造委託契約を締結した契約医療機関における患者数が減少したこと等により、売上高は295百万円(前年同期比156百万円減、34.6%減)となりました。

損益面では、研究開発活動において、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金1,130百万円の支払い等により、研究開発費は1,221百万円(前年同期比1,138百万円増)となりました。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,639百万円(前年同期比1,033百万円増)となり、営業損失は1,523百万円(前年同期は営業損失414百万円)となりました。

その他、受取利息5百万円(前年同期は受取利息7百万円)、投資事業組合運用益13百万円、為替差益1百万円(前年同期は為替差益103百万円)等の営業外損益により、経常損失は1,502百万円(前年同期は経常損失302百万円)となりました。また、投資有価証券売却益378百万円の特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失1,125百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失307百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「細胞医療製品事業」としていた報告セグメントの名称を「再生医療等製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（金額単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期連結損益計算書 計上額（注）2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失（△）	売上高
	売上高	セグメント 損失（△）	売上高	セグメント 損失（△）			
当第1四半期 連結累計期間	294	△135	0	△1,246	△141	295	△1,523
前第1四半期 連結累計期間	451	△86	0	△113	△214	451	△414

（注）1. セグメント損失（△）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、特定細胞加工物や再生医療等製品の製造受託のため営業部門を強化し幅広く営業活動を行うとともに、細胞培養加工施設の設置・運営管理業務の受託や細胞加工の技術開発の受託等のバリューチェーン事業の収益化の拡大を図り着実に受注につなげているものの、主力の特定細胞加工物の製造売上が契約医療機関における患者数が減少したこと等により、売上高は294百万円（前年同期比157百万円減、34.8%減）、セグメント損失は135百万円（前年同期はセグメント損失86百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて再生医療等製品の製品化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。売上高は0百万円（前年同期比0百万円増）、ヒストジェニックス社との間で締結したライセンス導入契約に基づく契約一時金の支払い等により研究開発費が増加したこと等から、セグメント損失は1,246百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（連結財政状態）

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
資産合計（百万円）	6,265	5,906	△359
負債合計（百万円）	785	1,769	983
純資産合計（百万円）	5,480	4,137	△1,343
自己資本比率（%）	86.9	69.5	—
1株当たり純資産（円）	50.28	37.67	△12.61

資産合計は、現金及び預金958百万円増加の一方、有価証券900百万円、投資有価証券400百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて359百万円減少しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて983百万円増加しました。主な増加はヒストジェニックス社への契約一時金等の未払金1,147百万円です。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,125百万円とその他有価証券評価差額金の減少290百万円等により、前連結会計年度末に比べて1,343百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は平成29年11月10日に公表した数値に変更はありません。連結業績予想の修正については、連結業績に影響を与える見積りや将来予測等を含め、修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,536,654	3,495,416
売掛金	269,981	300,564
有価証券	900,000	—
原材料及び貯蔵品	44,919	47,025
その他	301,393	278,742
流動資産合計	4,052,948	4,121,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,597	671,776
その他(純額)	97,238	102,666
有形固定資産合計	800,835	774,443
無形固定資産		
	97,744	94,931
投資その他の資産		
投資有価証券	706,682	305,934
長期貸付金	1,027,210	1,027,200
その他	156,501	157,299
貸倒引当金	△576,250	△575,000
投資その他の資産合計	1,314,144	915,433
固定資産合計	2,212,724	1,784,808
資産合計	6,265,673	5,906,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,403	67,952
未払金	124,871	1,272,093
未払法人税等	19,756	11,409
賞与引当金	75,768	39,823
資産除去債務	4,818	4,837
その他	84,966	97,210
流動負債合計	387,584	1,493,327
固定負債		
資産除去債務	207,253	208,006
その他	190,753	68,169
固定負債合計	398,007	276,176
負債合計	785,591	1,769,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,786,257	6,824,163
資本剰余金	970,786	1,008,692
利益剰余金	△2,603,990	△3,729,873
株主資本合計	5,153,052	4,102,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292,697	1,916
その他の包括利益累計額合計	292,697	1,916
新株予約権	34,331	32,154
純資産合計	5,480,081	4,137,054
負債純資産合計	6,265,673	5,906,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	451,311	295,017
売上原価	259,797	178,917
売上総利益	191,514	116,100
販売費及び一般管理費	606,244	1,639,440
営業損失(△)	△414,729	△1,523,339
営業外収益		
受取利息	7,458	5,282
為替差益	103,126	1,249
投資事業組合運用益	—	13,093
その他	5,473	3,772
営業外収益合計	116,058	23,398
営業外費用		
支払利息	2,601	1,118
株式交付費	—	1,400
設備賃貸費用	1,500	—
営業外費用合計	4,101	2,518
経常損失(△)	△302,772	△1,502,460
特別利益		
投資有価証券売却益	—	378,176
貸倒引当金戻入額	—	1,250
特別利益合計	—	379,426
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	1,999	—
特別損失合計	1,999	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,772	△1,123,033
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,848
法人税等調整額	△191	—
法人税等合計	2,527	2,848
四半期純損失(△)	△307,300	△1,125,882
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△307,300	△1,125,882

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△307,300	△1,125,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,765	△290,780
その他の包括利益合計	95,765	△290,780
四半期包括利益	△211,534	△1,416,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,534	△1,416,663
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	451,305	5	451,311	—	451,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	451,305	5	451,311	—	451,311
セグメント損失(△)	△86,409	△113,485	△199,894	△214,835	△414,729

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△214,835千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,198	819	295,017	—	295,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,198	819	295,017	—	295,017
セグメント損失(△)	△135,839	△1,246,256	△1,382,096	△141,243	△1,523,339

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△141,243千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「細胞医療製品事業」としていた報告セグメントの名称を「再生医療等製品事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(重要な後発事象)

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行)

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による転換価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び行使価額修正条項付第13回新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりです。

なお、平成30年2月13日に新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込みが完了しております。

(1) 転換価額修正条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行総額	900,000,000円
発行価額	各本社債の額面100円につき金100円
利率	本社債には利息を付さない。
償還価額	各本社債の額面100円につき金100円
償還期限	平成31年2月13日
新株予約権に関する事項	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の総数	48個
新株予約権の発行価額	1個につき18,750,000円 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
当該発行による潜在株式数	5,487,800株 上限転換価額はありません。 上記潜在株式数は、当初転換価額で転換された場合における最大交付株式数です。 下限転換価額は、95円ですが、下限転換価額における潜在株式数は9,473,600株です。
転換価額及びその修正条件	当初転換価額 164円 転換価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所マザーズ市場(以下「東証マザーズ」という。)における当社普通取引の終値(以下「東証終値」という。)の91%に相当する価額(小数点第3位まで算出し、小数点第3位を繰り上げた価額)にそれぞれ修正されます(以下「修正後転換価額」という。)。但し、修正後転換価額が95円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合となる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とします。
新株予約権の行使期間	平成30年2月14日から平成31年2月12日まで
払込期日	平成30年2月13日
担保及び保証の有無	本新株予約権付社債には物上保証及び保証は付されておらず、また本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。
資金使途	短期借入金返済

(2) 行使価額修正条項付第13回新株予約権

募集等の方法	第三者割当の方法により、マッコーリー・バンク・リミテッドに割り当てます。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の総数	174,000個
発行価額	新株予約権1個につき177円(総額30,798,000円)
当該発行による潜在株式数	17,400,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、95円です。なお、本新株予約権の全部が下限行使価額で行使された場合においても、発行される株式数は17,400,000株です。
発行総額	2,884,398,000円 (内訳) 新株予約権発行分 30,798,000円 新株予約権行使分 2,853,600,000円 すべての新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定して算出された金額です。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額 164円 下限行使価額 95円(当初行使価額の58%相当額) 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証マザーズにおける当社普通取引の終値(以下「東証終値」という。)の91%に相当する価額(小数点第3位まで算出し、小数点第3位を繰り上げた価額)にそれぞれ修正されます。但し、修正後の価額が下限行使価額(95円)を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
新株予約権の行使期間	平成30年2月14日から平成32年2月13日まで
払込期日(発行日)	平成30年2月13日
担保	なし
資金使途	① 短期借入金返済 ② マイルストーン一時金 ③ NeoCartの事業化にかかる費用